

エマージング・プラス・円戦略コース

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第103期(決算日2020年3月10日)

第104期(決算日2020年4月10日)

第105期(決算日2020年5月11日)

第106期(決算日2020年6月10日)

第107期(決算日2020年7月10日)

第108期(決算日2020年8月11日)

作成対象期間(2020年2月11日～2020年8月11日)

第108期末(2020年8月11日)	
基準価額	5,480円
純資産総額	1,456百万円
第103期～第108期	
騰落率	△6.2%
分配金(税込み)合計	160円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング・プラス・円戦略コース」は、2020年8月11日に第108期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式(預託証券を含みます。)および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641570>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

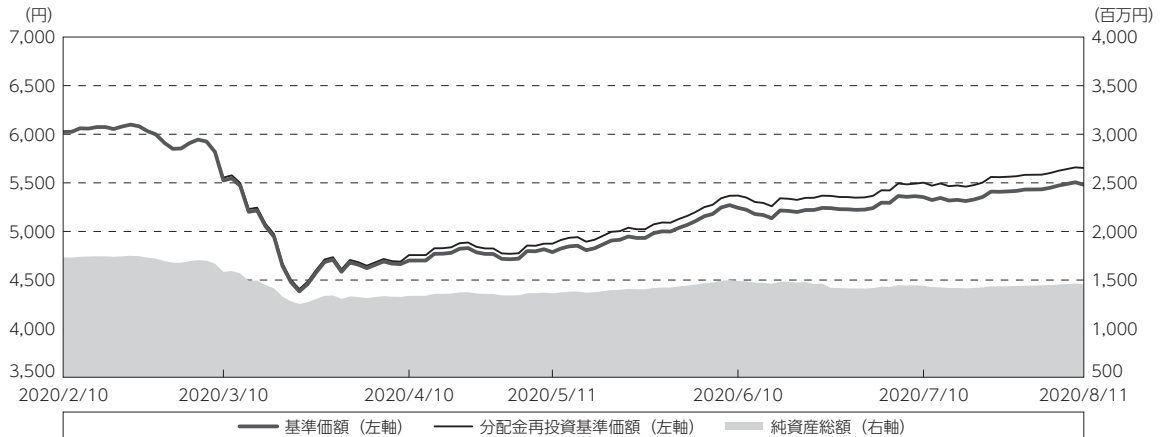
お知らせ

当ファンドは、2020年11月12日付で信託期間を5年更新し「2026年8月10日まで」に変更予定です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年2月11日～2020年8月11日)



第103期首：6,024円

第108期末：5,480円 (既払分配金(税込み):160円)

騰落率：△6.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年2月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国のハイ・イールド社債、高配当株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、主要通貨部分について、為替ヘッジを行なうことにより為替変動リスクの低減を図っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資有価証券からクーポン、配当収入を得たこと。
- ・新興国債券が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・新興国株式が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年2月11日～2020年8月11日)

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22	0.418	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.138)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.264)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	25	0.469	
作成期間の平均基準価額は、5,145円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

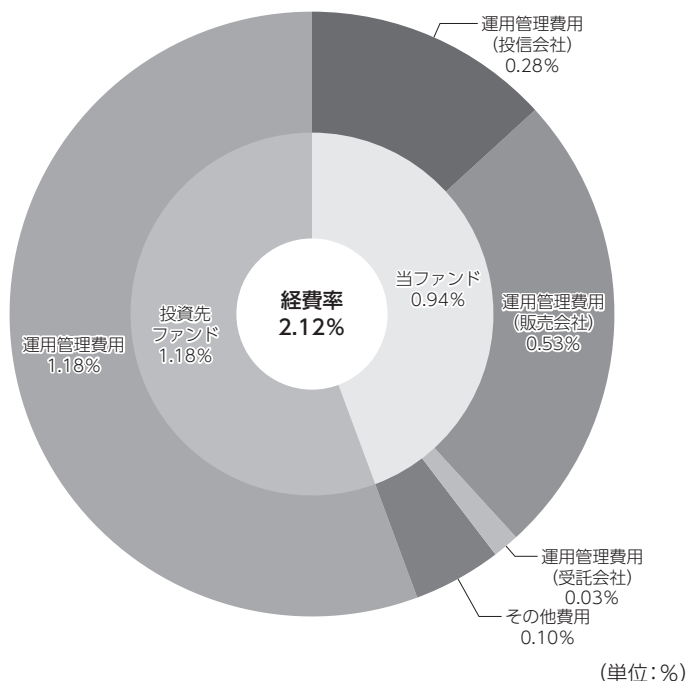
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.12%です。

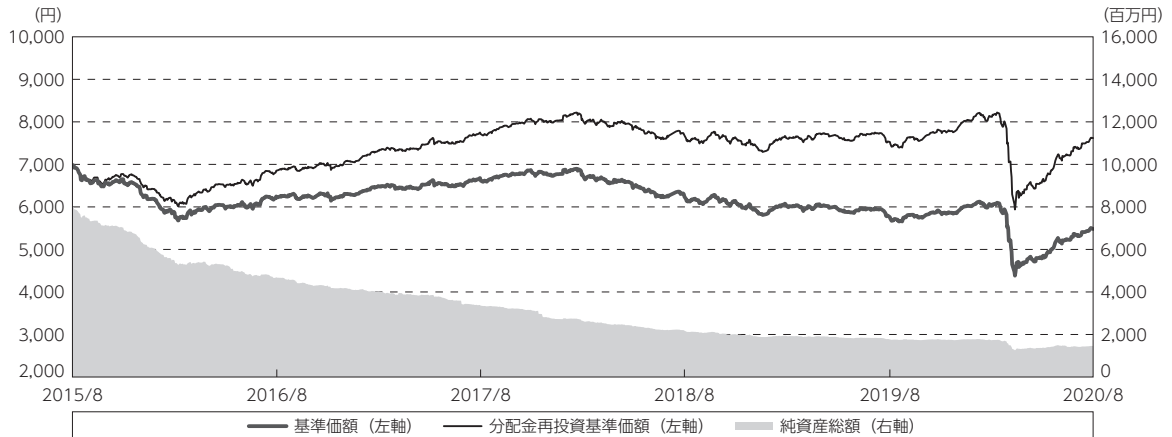


経費率 (①+②)	2.12
①当ファンドの費用の比率	0.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.18

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年8月10日～2020年8月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2015年8月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年8月10日 決算日	2016年8月10日 決算日	2017年8月10日 決算日	2018年8月10日 決算日	2019年8月13日 決算日	2020年8月11日 決算日
基準価額 (円)	6,985	6,221	6,619	6,242	5,759	5,480
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	360	360	360	340
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.9	12.5	△ 0.4	△ 2.0	1.2
純資産総額 (百万円)	7,991	4,670	3,356	2,180	1,773	1,456

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2020年2月11日～2020年8月11日)

(新興国債券市況)

新興国社債は上昇しました。

期間の初めは、新型コロナウイルスの感染が欧米主要国にも拡大し世界的な景気後退が懸念されたことや、格付け会社により一部の新興国債の信用格付けが引き下げられたこと、これらのことを背景に新興国通貨が総じて軟調となり新興国市場からの資金流出懸念が高まったことなどから、新興国債券市場は概して下落しました。

期間中は、一部の新興国で政策金利が引き下げられたことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）による流動性の供給などを背景に米国の長期金利が低下し、相対的に高利回りの新興国債券の投資魅力が高まったこと、欧米諸国で新型コロナウイルスの感染拡大のペースが鈍化するとの期待を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、新興国債券市場は概して上昇しました。2020年5月に入り、中国政府による香港の国家安全法の導入を巡る米中対立の激化などが新興国債券市場の下落を懸念させる材料となったものの、一部の新興国で政策金利が引き下げられたことや、主要先進国での経済活動の再開、新型コロナウイルスのワクチン開発の報道、欧州委員会による復興基金案の提示など当局による政策を受けた景気回復期待の高まりを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、新興国債券市場は概して上昇しました。

期間末は、一部の新興国において政策金利が引き下げられたことや、消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回ったこと、また、主要先進国の長期金利が総じて低下し相対的に高金利の新興国債券の投資魅力が高まったことなどから、新興国債券市場は総じて上昇しました。経済活動再開の動き、米国の経済指標の改善、欧州中央銀行（E C B）による追加緩和策などを背景とした欧米の景気回復期待を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まったことも、新興国債券市場の上昇要因となりました。

(新興国株式市況)

新興国株式は下落しました。

期間の初めは、新型コロナウイルスの世界的な感染急拡大により、グローバル経済や企業収益への影響が当初の想定よりも深刻になるとの懸念が高まったことや、一部の新興国の政局不安なども嫌気され、新興国の株価は概して下落しました。2020年3月下旬に米国政権と議会指導部が2兆アメリカドル規模の新型コロナウイルス問題への経済対策法案で合意したことを受けて世界的な景気停滞の回避が可能との期待が高まったことや、F R B議長による金融緩和策の推進継続の発言などを背景に、新興国株式市場は概して上昇に転じました。

期間中は、新型コロナウイルスの感染拡大による新興国景気の落ち込みが懸念されたことや、経済活動の減速により原油価格が急落したことなどが、新興国株式市場の重しとなりました。しかし、欧米主要国において、新型コロナウイルスの感染者数の増加ペースが鈍化し、感染拡大がピークを越えつつあるとの観測から、経済活動の早期再開の見方が高まったことや、一部の新興国の中央銀行が政策金利を引き下げたこと、国際通貨基金（I M F）が世界的なアメリカドル不足への対応として流動性支援策を発表したこと、F R Bが新たな緊急資金供給策を発表したことなどが支援材料となり、新興国株式市場は概して上昇しました。その後、世界経済の悪化懸念が嫌気されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る米国大統領による中国批判や中国による香港への統制強化に向けた動きを受けて米中対立激化が警戒されたことなどから、新興国の株価は下落する局面がありました。しかし、新型コロナウイルス

スの感染拡大の経済への影響を抑えるためブラジルやメキシコなどの新興国の中央銀行が利下げを実施したことや、一部の国ではロックダウン（都市封鎖）の緩和が進み、段階的な経済活動の再開への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、経済活動の再開の動きや主要産油国による減産を受けて原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、新興国株式市場は概して上昇しました。

期間末は、F R Bが米国景気の回復に慎重な見通しを示したことや、ブラジルやロシア、インドなど新興国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどが新興国株式市場の重しとなりましたが、欧米の経済活動の再開を受けて新興国の景気回復期待が高まったことや、中国の非製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったこと、ブラジルやインドネシア、ロシアなどの新興国において政策金利の引き下げが行なわれたことなどをを受けて、新興国株式市場は概して上昇しました。

（新興国不動産投資信託市況）

新興国不動産株式は下落、新興国不動産社債は上昇しました。国別では中国銘柄が好調でした。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.14%近辺から、日銀による国債買入れの継続などをを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年2月11日～2020年8月11日）

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため「アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラス」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラス）

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざしました。

ポートフォリオにおける各資産の組入比率は、概ね債券を5割～7割、株式を1割～3割、不動産を1割～2割、その他（キャッシュなど）を0割～2割としました。また、各資産のうち、主要通貨部分について、主要通貨売り／円買いの為替ヘッジの為替取引を行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年2月11日～2020年8月11日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2020年2月11日～2020年8月11日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日	2020年4月11日～ 2020年5月11日	2020年5月12日～ 2020年6月10日	2020年6月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年8月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.540%	30 0.634%	30 0.623%	30 0.569%	20 0.372%	20 0.364%
当期の収益	23	24	26	27	20	20
当期の収益以外	6	5	3	2	—	—
翌期繰越分配対象額	160	154	151	149	156	162

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラス」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラス)

資産価格の力強い回復と、モビリティ・データの一部正常化にもかかわらず、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)のパンデミック(世界的な大流行)が、時にはそれを抑圧した場所にまで広がり続け、長期にわたるロックダウンとソーシャル・ディスタンス政策によって引き起こされた経済的損失が続いており、経済の先行きは不透明なままです。

世界の中央銀行が供給する巨額の流動性ととも、前例のない経済支援もあり、資産価格は下支えされています。グローバル株式市場は、2020年2月以降、8割を超える割合の値を戻しています。ハイ・イールド債インデックスのスプレッド(利回り格差)は、新型コロナウイルス感染症関連による拡大の約3分の2を取り戻しています。危機後の上昇に関する過去の事例は、市場がこの時点から上昇を続けるであろうことを示唆しています。

投資家は依然として非常にディフェンシブ(防衛的)なスタンスにあり、特に米国株式のアロケーションを回避しています。各国の統計事務所が公表している数四半期にわたる不十分な経済データにもかかわらず、市場はより良い治療法やワクチンが今後数四半期の間に準備され、その結果、アンダーウェイ

トやショート・ポジションを取るのに非常にコストがかかり、おそらく無視することはできなくなると考えています。政策立案者もまた、医学的対応が始まるまで、経済活動の現在の低迷を埋めるために時間と戦っており、政策立案者の大半は、金融市場に効果的に保険をかけることによって、金融の安定性を維持することを決意しています。経済活動がいったん安定すれば、この過剰流動性は残ることになり、世界の中央銀行が再び金利を引き上げることができるようになるまでには、長い時間がかかるとみています。

この見通しには、主に次の3つのリスクがあります。

第1に、最新のモビリティ・データは、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に再加速していることを示唆しています。また、高頻度のモビリティ・データ（人的モビリティ・データを新型コロナウイルスの感染拡大前のレベルと比較）が、新たなロックダウンが取られ始めるにつれて減少し始めています。これは確かに懸念材料ではありますが、モビリティ指標が7月第1週に4ポイント低下した米国ほどではないと思われます。逆に、中南米のような場所では進捗が遅すぎる可能性があるにもかかわらず、新興国のモビリティ・データは正常化を続けています。

第2に、ワクチン生産開始までの時間が長くなればなるほど、経済的な不安が深刻化し、公的資金が民間需要を後押しする力が弱くなります。医学的リスクは無視できません。

最後に、来たるべき米国大統領選挙には、世界金融市場にとってのリスクと機会が混在しています。好意的には、ジョー・バイデン氏が好む経済政策プラットフォームは、ウォール街の企業収益性に対する深刻な懸念を引き起こすほど過激ではないように見えますが、一方で、トランプ大統領の人気の低下は、彼のプラットフォームからの支持を強固なものとするために、特に外交・貿易政策に関して、より抜本的な政策措置をとることを余儀なくさせるかもしれません。

過去、夏場は市場の変動が大きくなる傾向があり、今回も同様になるかもしれません。

上記見通しのもと、新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンの最大化をめざします。また、各資産のうち、主要通貨部分について、主要通貨売り／円買いの為替ヘッジの為替取引を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

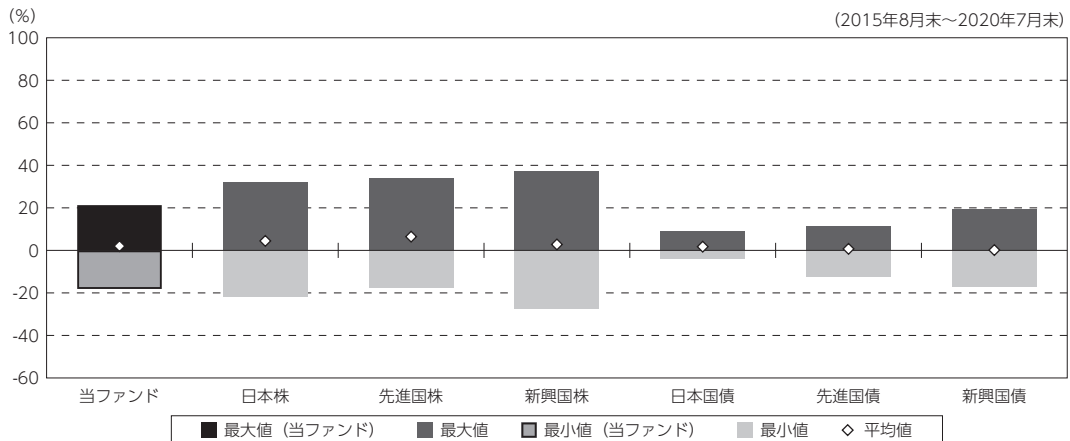
2020年2月11日から2020年8月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2011年8月31日から2021年8月10日までです。
運用方針	主として、新興国の様々な資産を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラス」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券、株式（預託証券を含みます。）および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産のうち、主要通貨（米ドルなどG 10の国の通貨）部分について、主要通貨売り／円買いの為替ヘッジの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 18.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.0	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年8月11日現在)

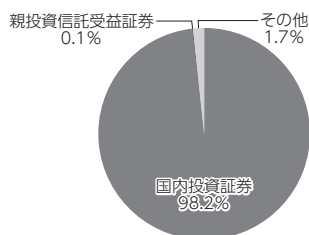
○組入上位ファンド

銘柄名	第108期末
	%
アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラス	98.2
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

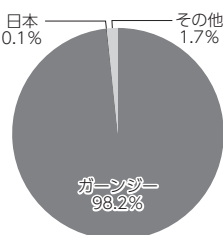
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

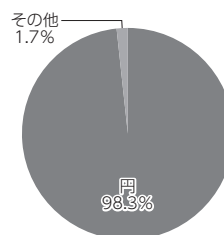
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2020年3月10日	2020年4月10日	2020年5月11日	2020年6月10日	2020年7月10日	2020年8月11日
純資産総額	1,584,214,988円	1,337,040,986円	1,361,971,835円	1,490,559,013円	1,442,044,935円	1,456,610,646円
受益権総口数	2,868,003,117口	2,844,086,712口	2,845,229,433口	2,842,680,151口	2,694,117,561口	2,657,859,085口
1万口当たり基準価額	5,524円	4,701円	4,787円	5,243円	5,353円	5,480円

(注) 当作成期間（第103期～第108期）中における追加設定元本額は23,364,763円、同解約元本額は242,022,264円です。

組入上位ファンドの概要

アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年9月1日～2019年8月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2019年8月31日現在)

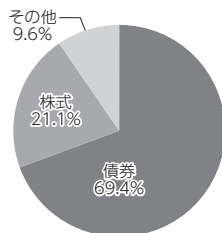
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 Petrobras Global Finance BV 6.875%	債券	アメリカドル	ブラジル	5.7%
2 DTEK Finance plc 10.75% PIK	債券	アメリカドル	ウクライナ	4.3%
3 Altice Financing SA 7.5%	債券	アメリカドル	イスラエル	4.0%
4 Central China Real Estate Ltd 6.5%	債券	アメリカドル	中国	3.5%
5 C&W Senior Financing DAC 6.875%	債券	アメリカドル	パナマ	3.4%
6 VTR Finance BV 6.875%	債券	アメリカドル	チリ	2.9%
7 Petrobras Global Finance BV 8.75%	債券	アメリカドル	ブラジル	2.8%
8 Petroamazonas EP 4.625%	債券	アメリカドル	エクアドル	2.5%
9 BBVA Bancomer SA 5.125% FRN	債券	アメリカドル	メキシコ	2.2%
10 Votorantim Cimentos International SA 7.25%	債券	アメリカドル	ブラジル	2.0%
組入銘柄数		96銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

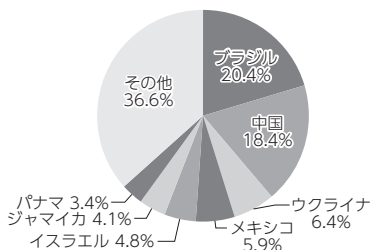
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

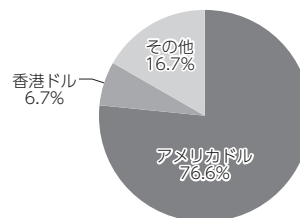
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



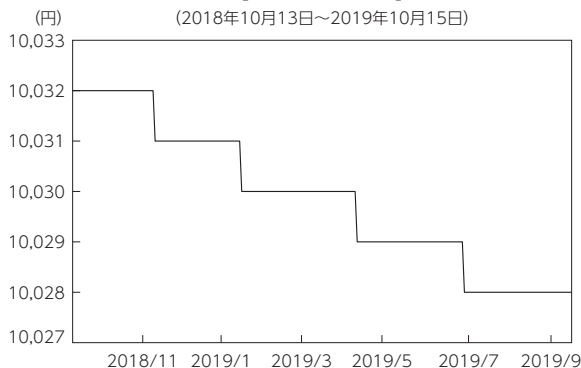
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年10月13日～2019年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月13日～2019年10月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.005 (0.005)
合 計	1	0.005

期中の平均基準価額は、10,029円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

2019年10月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。